

人生
100年
時代

大切な自分の資産を守るために！

1000万円超の預貯金は危険。 知っておきたい、預金保険制度

近年は「貯蓄から投資へ」というスローガンのもと、資産運用が国策として推進されています。

ところが、まだまだ預貯金で管理をしたい、という根強い考えもあるようです。

そこで本号では、大切な自分の資産を守る方法について、その一部を一緒に確認してみましよう。

預金保険制度について

金融機関が破綻した時のための「預金保険制度」は、預金者が1つの金融機関で保有している預金などについて、元本1000万円とその利息分まで保護するものです。

なお、外貨預金・譲渡性預金・元本補てん契約のない金銭信託は対象外です。

- **保護対象の金額**：1金融機関ごとに、1人あたり、元本1,000万円+利息（破綻日まで）
- **対象金融機関**：預金保険機構の「対象金融機関」で確認できます。
- **対象となる金融資産**：預金(当座・普通・通知・納税準備・貯蓄・定期・別段)、財形貯蓄、定期積金、掛金など
- **保護対象の優先順位**：①普通預金 ②満期が早い定期預金 ③満期が遅く、金利が高い定期預金

● 預金保険制度の保険料の支払い

医療保険や自動車保険などのように、預金保険制度にも保険料があり、金融機関が預金保険機構へ毎年支払っています。（2022年は預金の0.021%分）

※預金保険の対象金融機関は、預金保険法により預金保険制度への加入が義務。

従って、万が一金融機関が破綻しても、預金保険機構が「一定額の保険金を預金者へ支払う(ペイオフ)」や「救済金融機関への資金援助」することで、預金が保護されます。

なお、預金者は、預金保険制度への手続きや保険料の支払いはありません。

● 「預金保険制度」と「ペイオフ」の違い

預金保険制度という預金を保護する制度のうち、保護方法のひとつが「保険金支払い方式(=ペイオフ)」です。金融機関が破綻した場合、どちらの方式が選択されたとしても、預金が保護される範囲は同じ。ただし、破綻に伴う混乱を最小限にするなどの理由から、「資金援助方式」が優先されます。

優先度	保護方式	概要
高	資金援助方式	預金保険機構が救済金融機関を調整し、救済してくれる金融機関への支援金にて、預金者が継続利用できるような方式。
低	保険金支払(ペイオフ)方式	預金者に対して、預金保険機構が直接保険金を支払う方式。

50代以降の平均総資産額は1000万円以上

金融広報中央委員会が公開している「家計の金融行動に関する世論調査 [総世帯] (令和4年)」によると、年代別の金融商品保有額は下表の通りです。

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
金融資産保有額 (万円)	185	515	785	1,199	1,689	1,755
預貯金額 (万円)	95	237	331	473	791	737

そこで、自分の資産を守るための方法の一部をご紹介します。

✓ **1つの金融機関に預ける預金額は1000万円以下にしましょう。**

★夫婦や親子で同じ金融機関に口座を持っている場合には、それぞれ個別の預金者として保護されます。

✓ **複数の金融機関に分散しましょう。**

★1人の預金者が破綻した金融機関に複数の口座を保有していた場合には、全ての口座が合算されて計算されてしまいます。

✓ **NISAやiDeCoを活用しましょう。**

★預貯金が1000万円を超える場合の運用方法の選択肢として検討してみてもいいでしょうか。税制上の優遇措置を受けることも可能です。

※2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。



【新しいNISAのポイント】

- ・非課税保有期間の無期限化
- ・口座開設期間の恒久化
- ・つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能
- ・年間投資枠の拡大（つみたて投資枠：年間120万円、成長投資枠：年間240万円、合計最大年間360万円まで投資が可能）
- ・非課税保有限度額は全体で1,800万円。（成長投資枠は1,200万円。また枠の再利用が可能。）

	現行	新制度
年間投資上限	つみたて40万円 一般120万円	つみたて120万円 成長投資240万円
非課税期間	つみたて20年 一般5年	無期限
生涯投資上限	つみたて800万円 一般600万円	1,800万円 うち成長投資枠 1,200万円
制度の併用	2つの制度の併用不可	併用可

■ iDeCoは老後の安定した生活資金を確保することを目的として設計された制度で、最長65歳までの長期運用により、リスクを抑えつつ着実な資産形成を目指します。

■ iDeCoは原則60歳まで引き出しができませんが、NISAはいつでも引き出し可能です。

そのため、老後資金はiDeCoで、それ以前に必要な住宅資金や教育資金といった資金はNISAを使って用意するといった使い方が一般的のようです。

～その他ポイント～

資産形成に役立つ損害保険会社や生命保険会社の商品も多数ございますので、ご検討の際には是非とも弊社にご用命ください！

弊社は損害保険会社7社、生命保険会社8社、少額短期保険会社1社を取扱い、お客様の企業経営から個人のライフプランまで総合的なリスクマネジメントをご提案いたします。現在弊社以外でご契約の保険の証券診断も承りますので、お気軽にご相談ください！

弊社では、募集品質の改善・向上への取り組みの一環として、お客様から忌憚ないご意見やご感想を伺っております。是非ともご協力ください！

“お客様アンケートのサイト”



[アンケート-東京セントラル\(tokyo-central.co.jp\)](https://tokyo-central.co.jp)



◆弊社ホームページで「TOKYO CENTRAL NEWS」のバックナンバーを掲載しておりますので、是非ともご参照ください。